

ロシアの武力侵攻に対するウクライナの ナショナル・レジスタンス

矢野哲也

はじめに

2022年2月24日に始まったロシアの武力侵攻は、インターネットを通じてウクライナ国民の抵抗を世界に印象付けるものとなった。武装したロシア兵にヒマワリの種を差し出して抗議する女性や戦車の前進を素手で押し止めようとする男性、あるいは実際の小銃や木製の模擬銃による戦闘訓練及び火炎瓶の製造やその投擲訓練に参加する市民の姿は、改めてウクライナ国民の抵抗の意志の強さを侵略者や国際社会に知らしめた¹。因みにフェリプ・ダザ・シエラ (Felip Daza Sierra) パリ政治学院及びカタルーニャ・オベルタ大学教授が行った調査研究によれば、武力侵攻が始まった2月24日から6月30日までの間のウクライナ全土で実施されたロシア軍に対する非暴力的民間抵抗活動は235件を記録し、その内訳として態様別ではデモ等の抗議活動が148件、怠業等の非協力活動が51件、道路標識の改ざん等の妨害活動が36件、また地域別では北部(チェルニヒウ、スーミ、キーウ)が20件、南部(ヘルソン、ザポリッジャ、オデーサ)が191件、東部(ハルキウ、ルハンスク、ドネツク)と西部(リヴィウ、チェルニウツィ、リーウネ)が各9件、その他が6件、更に時期別では2月が17件、3月が131件、4月が23件、5月が35件、6月が29件となった²。またキーウ国際社会学研究所 (Kyiv International Institute of Sociology、以下「KIIS」と略) が2022年2月5～13日に行った世論調査によれば、ロシアの武力侵攻に対して武装抵抗すると回答した国民は全国平均で最多の37.3%に達し、次いでデモ・抗議・ボイコット・スト・不服従等の民間抵抗活動へ参加すると答えた国民が25.0%と続き、いずれも前年12月に行っ

た前回の世論調査結果と比べて武装抵抗は4ポイント、民間抵抗活動への参加も3.3ポイント増加するとともに、性別では男性の60.4%、女性でも18.1%が武装抵抗と回答し、その年齢別では18～29歳が36.3%、30～39歳が42.8%、40～49歳が43.8%、50～59歳が43.8%、60～69歳が32.5%、70歳以上が18.8%という結果になり、特に兵役年齢を過ぎた30歳以上の壮年層の回答率の高さが際立っている³。

このような国民の抵抗活動やその抗戦意志を常備軍による国土防衛戦と一体化させたのが、2021年7月に成立し、翌年1月1日に施行したナショナル・レジスタンスの基本（On the Fundamentals of National Resistance）に関する法律（以下「レジスタンス基本法」と略）であり、これに基づいて創設されたのが志願した国民などで編成された領域防衛隊である。なおレジスタンス基本法は、ナショナル・レジスタンスを、国家の軍事的安全、主権、領土保全を確保し、侵略を抑止・撃退し、敵に容認できない損害を与え、その結果敵がウクライナに対する武力侵略を停止せざるを得なくすることを目的とした行動に、ウクライナ国民が可能な限り広く参加することにより、ウクライナの防衛を促進するために組織され、実施される一連の措置と定義している⁴。また同法は領域防衛隊を、ウクライナ軍の別働隊で、組織、訓練、領域防衛任務に任ずると定義するとともに、その志願兵について、ウクライナ国民、外国人又は無国籍者で過去5年間合法的な理由からウクライナに滞在し、ウクライナ軍の領域防衛隊の志願編成の一部に志願して入隊した者と定めている⁵。

そして特殊作戦部隊の基地で行われたレジスタンス基本法とウクライナ軍の兵力規模に関する改正法の署名式典においてヴォロディミル・ゼレンスキー（Volodymyr Zelenskyy）大統領は、これらの法律が特殊作戦部隊によって抵抗活動を組織化する梃子としてウクライナの防衛能力の増強に貢献するとともに、このシステムの創設はウクライナの防衛が挙国一致した課題であることを知らしめる強力なシグナルであると強調した⁶。また当時のヴァレリー・ザルジニー（Valerii Zaluzhnyi）ウクライナ軍総司令官は、ロシアの武力侵攻直前の声明において「我々は戦闘態勢を整え、短期間の内に領域防衛隊を展開し、それらの部隊に対戦車誘導ミサイルシステ

ムと携帯式防空システムを装備させ、領域防衛隊の人員を訓練するために対戦車誘導ミサイルシステムのオペレーターを指導者として育成している。我々はキーウの防衛を強化するとともに戦争を戦い抜き、然るべき訓練を行ってきた。従って彼らは花束ではなくステインガー、ジャベリン及びNLAW（Next generation Light Anti-tank Weapon の略－筆者注）といった対戦車ミサイルで敵を迎え撃つ準備ができています。地獄へようこそ」と述べた⁷。そしてこの言葉の通り、武力侵攻したロシア軍がその後首都キーウの占領を断念し撤退を余儀なくされた背景に、志願した国民を主体とする領域防衛隊がウクライナ正規軍の最前線での抵抗や多方面にわたる反撃の場面で重要な役割を果たしてきたことを振り返ると、改めて今回のロシアの武力侵攻に対するウクライナ国民の抵抗の意志の強さに瞠目せざるを得ない⁸。

それでは何がウクライナ国民をこのようなナショナル・レジスタンスに駆り立てたのであろうか。また何がウクライナにおけるナショナル・レジスタンスを可能ならしめたのであろうか。そしてウクライナのナショナル・レジスタンスの意義とは何か。これらの問いに対する答えを見出すことが本小論の目的であり、この考察を通して未だ先行きが見えない現時点におけるロシア・ウクライナ戦争の将来を見通す手がかりを得ることができればと考えている。

1. 何が国民をナショナル・レジスタンスに駆り立てたのか？

（1）ウクライナ国民の抵抗の意志

ロシアの武力侵攻開始から4か月間におけるウクライナの民間抵抗活動について考察した米国のランド研究所の報告書は、1930年代にヨシフ・スターリン（Joseph Stalin）が行ったホロドモール（飢饉によるジェノサイド）と知識人の間引きといった旧ソ連時代の弾圧に対するウクライナの独立闘争が現代のウクライナ人の気風、文化的伝承、民族の象徴となっていたとした上で、その一例として帝政ロシアの時代に使用を禁止されたウクライナ語が現在のロシアの侵略に対するナショナル・レジスタンスの象徴

の一つとされていることを挙げている⁹。しかし今回、ウクライナ国民をナショナル・レジスタンスに駆り立てたものは、そのような歴史の記憶のみであろうか。因みにホロドモールに対する国民の認識について2007年11月にKIISが行った世論調査では、63.2%の国民が立法議会によるホロドモールのジェノサイド認定を全面的に又はどちらかと言えば支持すると回答しているが、その前年11月に行われた世論調査では、立法議会は遅滞なくホロドモールをジェノサイドに認定すべきと回答した者は38.5%に止まっており、このことはホロドモールという歴史の記憶が当時の国民の中で必ずしも一致したコンセンサスを得られていなかったことを示している¹⁰。またソ連時代に対する評価について2020年5月にKIISが行った世論調査においても、34.7%の国民はウクライナがソ連の一部であったことはウクライナにより多くの利益をもたらしたと考え、より有害であったと答えた国民が27.9%に止まったのは過去の歴史の記憶と現在の国民の意識の乖離の表れと言えるであろう¹¹。

それでは何が国民をナショナル・レジスタンスに駆り立てたのであろうか。それはウクライナ社会の変革を求める国民の意志であり、腐敗・汚職が蔓延したロシア型社会との決別の願いと言えるであろう。政府に対する国民の信頼度について2012年7月にKIISが行った世論調査によれば、政府を信頼できない三大理由の首位に「腐敗・汚職」を挙げた国民は54%に上り「役人による不当な扱い」(38%)、「官僚主義」(29%)を大きく引き離すとともに、信頼回復のために政府が取り組むべき要素として「反腐敗・汚職」を挙げた国民も54%となり「業務の公開・透明性」(31%)、「対応の質の向上」(22%)を遥かに上回る結果となった¹²。また同じく代議士や公務員の腐敗・汚職について2013年2～3月にKIISが行った世論調査によれば、立法議会で成立した腐敗対策に関する法律は効果がないと考える国民は88.2%を記録するとともに、国民投票によって反腐敗法を制定する必要があると考える国民も88.0%に達した¹³。さらにマイダン革命（尊厳の革命）について2014年2月にKIISが行った世論調査によれば、政府に対する抗議運動に参加した国民の42.9%が「腐敗したヤヌコーヴィチ体制への怒り」を挙げて最多となり、それを地域別で見ると主要都市リヴィウ、

リーウネ州、チェルニウツィ州などの西部では 67.6%、また首都キーウ、チェルニヒウ州、スーミ州などの中部でも 54.8%を数え全国平均を超える結果となった¹⁴。そして腐敗したヴィクトル・ヤヌコーヴィチ (Victor Yanukovych) 政権が倒れた後の同年 4～5 月に行われた世論調査によれば、マイダン革命の前後を比較してウクライナは正しい方向に向かっていると答えた国民が、西部では 12.3%から 37.8%に、また中部でも 17.7%から 23.4%に大きく増加したのに対し、主要都市オデーサ、ヘルソン州、ザポリッジャ州などの南部では 13.3%から 13.8%の微増に止まり、主要都市ハルキウ、ドネツク州、ルハンスク州などの東部では 10.1%から 3.7%に激減する結果となった¹⁵。

このことはマイダン革命後に起きたロシアによる南部のクリミア併合と東部のドネツク及びルハンスク両州（ドンバス地方）の実効支配が大きく影響しているものと思われる。2014 年以降のウクライナ東部における武力紛争とウクライナの腐敗及び組織犯罪との関係性を考察した英国バーミンガム大学のイファット・イドリス (Iffat Idris) 研究員によれば、クリミアはウクライナの独立後、対立する二大組織犯罪集団による麻薬、偽造通貨、闇タバコの密輸といった犯罪ビジネスで栄えるとともに、クリミアの全ての行政組織も犯罪と深く関わるようになっていったことでクリミアの政治や行政はそのような組織犯罪集団によって支配されるようになり、ロシアのクリミア併合によって組織犯罪集団とロシアの結びつきはより一層強固になったとされる¹⁶。一方ドンバス地方はクリミア以上にその犯罪性において悪名が高く、ウクライナ及びロシアいずれの政府の支配も及ばないマフィアが支配する州として 1991 年だけでドネツクの警察当局は 2,186 の犯罪グループによる 4,000 件以上の犯罪を記録したのみでなく、2013 年には石炭産業の没落によって解雇された 3 万人が生活を維持するために暴力集団や組織犯罪に加担し、ドンバス地方の親ロシア派のヤヌコーヴィチ支持政党との結びつきを深めていったとされる¹⁷。

そしてウクライナにおける腐敗・汚職や組織犯罪の蔓延が統治機構の弱体化を招き、それがロシアによるクリミア併合やドンバス地方の侵略を許したことから 2014 年のマイダン革命によって政治体制の転換が図られた

結果、ヤヌコーヴィチ前政権を構成していた閣僚の75%が南部・東部出身者（ドネツク出身の閣僚は42%）であったのに対し、革命後に成立した新政権では南部・東部出身閣僚はわずか2名に止まるとともに他は全て西部出身者によって占められ、このことはマフィアが支配するドンバス地方の利害関係者たちが、革命の主役であるウクライナ国民にとっていかに大きな脅威であったかを表しているという¹⁸。因みにイドリス研究員は、2014年以降のロシアによるクリミア併合とウクライナ東部で行われている武力紛争が当該地域の国境を越えた犯罪の増加に繋がっていると述べた上で、その影響として①ウクライナの他の地域における組織犯罪の増加、②ウクライナを中継地とする欧州向けの麻薬等の密輸の増加、③ウクライナ南部のオデーサからクリミア半島のセヴァストポリールへの密輸拠点の移転、④ウクライナを通じた資金洗浄の増加、⑤ウクライナがロシアの侵略を撃退した場合の他の欧州諸国への組織犯罪集団の拡散の5つを挙げるとともに、ロシア自身もその影響は免れないとしてウクライナ東部に接したロシア領内ロストフ州の犯罪発生件数が2013年の5,000件から2015年には8,000件に増加し、同州がロシアの他の地域へ犯罪を導く入り口になっていると指摘している¹⁹。以上の点を踏まえるならばウクライナ国民をナショナル・レジスタンスに駆り立てた要因には、単に失われた領土を奪還するだけでなく、クリミア及びドンバス地方の組織犯罪と闘い、腐敗・汚職を撲滅することでウクライナ社会のみならず欧州社会を国際的な組織犯罪の脅威から防衛する意義も含まれていると言えるであろう。

(2) 2014年のロシアのウクライナ侵略

そしてウクライナ国民をナショナル・レジスタンスに駆り立てた第二の要因が、2014年のロシアによるクリミア占領とドンバス地方に対する武力介入である。なお2015年8～9月にKIISが行った世論調査は、ロシアの侵略に対する当時のウクライナの国民意識について興味深い資料を提供しており、その細部は次の表1～10の通りである²⁰。

表1 町や村が外国の武力介入を受けた場合、あなたが相応しいと思う行動は次のどれか？

武装抵抗に加担する	23.8%
デモ、抗議、示威行進、ボイコット、ストライキ、不服従等の民間抵抗活動に参加する	28.6%
ウクライナ国内の安全な地域へ移動する	11.0%
海外へ出国する	3.2%
何もしない	13.1%
わからない	18.4%
答えられない	1.9%

(KIIS, Press Releases and Reports, September 28, 2015、以下表10まで同じ。)

表2 町や村が外国の軍事占領下に置かれた場合、あなたが相応しいと思う行動は次のどれか？

武装抵抗に加担する	25.2%
デモ、抗議、示威行進、ボイコット、ストライキ、不服従等の民間抵抗活動に参加する	26.0%
ウクライナ国内の安全な地域へ移動する	11.9%
海外へ出国する	3.4%
何もしない	13.1%
わからない	18.5%
答えられない	1.9%

表3 外敵の優勢な軍勢力による武力侵攻と闘う手段として、あなたがより効果的と考えるものはどれか？

武装闘争	34.4%
非暴力的闘争(デモ、抗議、示威行進、ボイコット、ストライキ、不服従、協力拒否)	34.7%
わからない	28.5%
答えられない	2.4%

表4 外国の軍事侵攻に対し、デモ、抗議、行進、ボイコット、ストライキ、不服従、非協力(非軍事的抵抗)は軍事的抵抗よりもより効果的な闘争手段であるという意見に同意又は不同意？

全く同意	11.0%
どちらかと言えば同意	27.8%
どちらかと言えば不同意	16.6%
全く不同意	21.0%
わからない	21.9%
答えられない	1.7%

表5 外国の軍事占領に対し、デモ、抗議、行進、ボイコット、ストライキ、不服従、非協力(非軍事的抵抗)は軍事的抵抗よりもより効果的な闘争手段であるという意見に同意又は不同意？

全く同意	11.5%
どちらかと言えば同意	23.9%
どちらかと言えば不同意	19.2%
全く不同意	21.1%
わからない	22.3%
答えられない	2.0%

論 説

表6 占領されたクリミア／ドンバス地方を取り返す手段・方法は？

	クリミア	ドンバス
武器に頼る	14.3%	25.3%
交渉	43.2%	41.1%
非暴力的抵抗という非軍事的行動により、侵略者との間に壁を作り、地元住民の支持を獲得する	12.9%	9.1%
手段がない	8.8%	3.5%
わからない	20.3%	20.4%
答えられない	0.5%	0.5%

表7 外国の武力侵攻に対して現在行われている大規模な軍事作戦に、あなたはどのような手段で参加するか？

	肯定	否定	回答困難	回答拒否
ゲリラ又は正規軍の軍事行動	25.9%	58.4%	13.4%	2.3%
占領軍関係者を襲撃	9.2%	72.7%	15.7%	2.5%
道路を封鎖して敵の前進を遅滞	42.3%	38.1%	17.0%	2.7%
占領軍を支援する企業に対するボイコット	54.7%	25.8%	17.1%	2.4%
平和的行動やデモへの参加	56.6%	26.6%	14.6%	2.2%
占領軍に対するゼネスト	47.6%	31.1%	18.8%	2.5%
職場や家庭においてウクライナを象徴するものを使用	60.6%	21.3%	16.0%	2.0%
人間の盾に参加、公共機関を保護	25.1%	53.5%	18.8%	2.7%
平和的な意図を示すため侵略者である兵士と話をしようとすることで、兵士の命令に従う意欲を削いだり、犯した行為に対する罪の意識を呼び起こす	33.1%	45.7%	18.7%	2.5%

表8 あなたの町の外国の占領者に対し、あなたはどのような行動を行う用意があるか？

	肯定	否定	回答困難	回答拒否
占領軍兵士と地元協力者への武装攻撃	20.5%	63.5%	11.9%	4.1%
占領軍と地元協力者への武装攻撃又は根拠地の破壊	18.2%	65.7%	11.8%	4.3%
占領軍のリーダーや地元協力者の排除	8.3%	74.5%	13.0%	4.2%
侵略者の政治機関や組織に対するボイコット	50.2%	30.0%	15.1%	4.7%
組織的な社会・文化活動のボイコット	52.8%	29.2%	14.1%	4.0%
占領軍の協力者に対するボイコット(会話、情報提供を拒否するとともに、不正確な情報を提供)	53.6%	27.1%	14.7%	4.6%
占領行政機関に対する納税拒否	56.0%	23.4%	16.5%	4.1%
非暴力的運動による占領反対活動家の保護	38.0%	33.7%	23.4%	4.9%
ストライキ	43.3%	37.7%	14.6%	4.5%
軍事目的で製造された工場の財産又は設備の毀損	22.9%	52.2%	20.6%	4.3%
占領に反対する情報、ビラ、落書きの拡散	39.8%	39.8%	15.9%	4.6%
居住地や職場ごとに侵略者に対して非暴力的抵抗運動を計画する地域の抵抗委員会を組織	31.3%	41.1%	22.9%	4.7%
地下運動によって占領に反対する出版物を発行	26.7%	50.2%	18.8%	4.2%

表9 もし人々が死亡し、逮捕され、独立運動を強要されている抑圧的な外国の占領下に暮らしているとしたら、あなたはどのような行動に参加する用意があるか？

	肯定	否定	回答困難	回答拒否
武装闘争	24.8%	58.4%	12.4%	4.3%
ストライキ	41.4%	40.1%	14.0%	4.5%
飢えさせる	12.8%	64.7%	17.7%	4.8%
怠業	42.0%	34.6%	18.4%	4.9%
占領軍にとって重要な業務を非能率的に処理	38.9%	35.7%	20.4%	5.1%
ビラや落書きの拡散	36.9%	40.6%	18.0%	4.6%
占領軍から禁止された民族衣装の着用や国旗の掲示	47.7%	26.6%	21.0%	4.7%
戦略的要衝で交通渋滞を発生させる道路封鎖	40.5%	38.2%	16.3%	5.1%
侵略者や彼らの協力者の追放運動への加担	24.5%	36.1%	33.3%	6.1%
人権や情報に対する侵害行為の記録	37.2%	34.8%	22.8%	5.2%

表10 抑圧的な外国の占領、迫害、自主的な行動を理由とする逮捕が行われている場合、あなたはどのような手段で抵抗するか？

	肯定	否定	回答困難	回答拒否
武装闘争	24.5%	56.3%	13.9%	5.4%
侵略者の警察機関で働くことを拒否	51.9%	26.6%	15.1%	6.4%
結局は警察機関で働くが業務を非効率的に処理	16.5%	57.2%	19.9%	6.4%
占領軍の情報を攪乱	44.2%	29.4%	19.9%	6.5%
非暴力的組織の地下運動に加担	33.3%	41.4%	19.4%	5.9%
飢えさせる	11.3%	64.9%	18.3%	5.4%
創作活動への参加（例えばロシア、ルハンスク・ドネツク人民共和国、クリミア等の指導者を揶揄する風刺人形劇の制作など）	17.6%	53.3%	23.3%	5.9%
ウクライナやクリミア・タタールの旗の掲示	30.0%	37.3%	26.7%	5.9%
「ウクライナに栄光あれ！」という標語を紙幣に記載	31.0%	36.3%	27.5%	5.3%
ルハンスク・ドネツク人民共和国、クレムリンに反対する落書きを町の壁に描く	17.6%	56.0%	21.1%	5.3%

以上の表1～5によれば、抵抗の手段として武装抵抗と非武装の民間抵抗活動、武装闘争と非暴力的闘争、あるいは軍事的抵抗と非軍事的抵抗の間で国民の意識がほぼ拮抗しているのが分かる。また表6によれば、ウクライナ軍が軍事作戦を実行している現実を踏まえて武力によるドンバス地方の奪還の意志の強さがクリミアを大きく上回っている点が注目される。そして表7～10によれば、非暴力的抵抗の具体的な内容とそれらに対する国民の関心の高さ及び国民の考えの多様性を窺い知ることができる。因み

に表1と2022年2月24日の武力侵攻直前にKIISが行った世論調査の結果を比較したものが表11であり、これを見ればウクライナの国民意識が非暴力的な抵抗活動から武装抵抗に傾斜していったことが読み取れるであろう²¹。

表11 外国（ロシア）の武力侵攻に対するウクライナの国民意識の比較

	2015年 8～9月	2021年 12月	2022年 2月
武装抵抗	23.8%	33.3%	37.3%
民間抵抗運動（デモ、抗議、示威行進、ボイコット、ストライキ、不服従）への参加	28.6%	21.7%	25.0%
ウクライナ国内の安全な地域へ移動する	11.0%	14.8%	12.4%
海外へ出国する	3.2%	9.3%	7.5%
何もしない	13.1%	18.6%	17.9%
わからない	18.4%	12.1%	7.6%
答えられない	1.9%	1.1%	1.2%

(KIIS, Press Releases and Reports, February 15, 2022及びIbid., September 28, 2015均作成。)

(3) ロシアに対するウクライナの国民感情

そして国民を現在の武装抵抗を主体としたナショナル・レジスタンスに駆り立てた第三の要因が、ロシアに対するウクライナの国民感情である。それまでロシアに好感情を抱く国民が常に8割以上に上っていたウクライナの世論は、2014年のクリミア併合を機に3割台にまで落ち込み、2022年2月の武力侵攻を境に9割以上の国民がロシアに対して悪感情を持つに至ったことは別の機会に論述した²²。なお2022年5月にKIISが行ったロシアとの戦争における国民感情についての世論調査によれば、武力侵攻したロシアに対し「怒り、憤慨、憎悪、嫌悪」を抱いた国民が全国平均及び各地域で最多となったほか、その地域別及び現状別の内訳については次の表12・13の通りである²³。

これらを見るとロシアに対するウクライナの国民感情は地域別及び現状別において大きな差は見られず、特に怒り、憎悪といった敵がいき及び祖国や国軍に対する誇りといった愛国心がロシア系住民の多い東部・南部においても上位を占めたことは、そのような共通の国民感情がウクライナにおけるナショナル・レジスタンスの実現を容易ならしめたと言えるかもしれない。なおこの点については、表13の占領地の住民ですら敵愾心や愛国

表12 ロシアの武力侵攻に対するウクライナの国民感情の地域別の内訳（複数回答）

	全国	西部	中部	南部	東部
怒り、憤慨、憎悪、嫌悪	53%	56%	55%	53%	46%
ウクライナや軍に対する誇り	52%	51%	56%	49%	45%
不安、恐怖、戦慄	38%	34%	39%	38%	41%
衝撃（ショック）	19%	16%	18%	20%	26%
意気消沈、感情喪失	7%	6%	7%	7%	10%
恥辱	6%	7%	6%	4%	8%
歓喜	3%	5%	2%	2%	1%
満足、楽しみ	0%	1%	0%	1%	0%
その他	3%	4%	4%	2%	3%
何もない	0%	0%	0%	0%	0%
答えられない	1%	2%	1%	1%	2%

（KIIS, Press Releases and Reports, May 26, 2022、以下表13も同じ。）

表13 ロシアの武力侵攻に対するウクライナの国民感情の現状別の内訳（複数回答）

	非占領地の住民	旧占領地の住民*	占領地の住民
怒り、憤慨、憎悪、嫌悪	54%	51%	46%
ウクライナや軍に対する誇り	53%	37%	41%
不安、恐怖、戦慄	37%	45%	39%
衝撃（ショック）	19%	19%	22%
意気消沈、感情喪失	7%	10%	11%
恥辱	6%	3%	5%
歓喜	3%	0%	2%
満足、楽しみ	0%	0%	0%
その他	3%	2%	0%
何もない	0%	0%	1%
答えられない	1%	0%	3%

*旧占領地＝武力侵攻後、ロシアの占領を脱し、ウクライナ政府の施政権が回復された領域を指す。

心が上位を占める結果になったことが注目に値する。そして2022年10月にKIISが行った人道的・レジスタンスに関する国民意識についての世論調査によれば、自らを人道的・レジスタンスの一員と答えた国民は全国平均で60%、地域別では西部が68%、中部が60%、南部が54%、東部が48%と、いずれの地域でも最多を記録するとともに、部分的に人道的・レジスタンスに関与していると答えた国民をこれに加えると全国平均で92%、地域別では西部で94%、中部で92%、南部で91%、東部で86%という結果になった²⁴。また使用言語別でも、ウクライナ語話者の63%及びロシア語話者の42%は自らを人道的・レジスタンスの一員と答える

とともに、部分的にナショナル・レジスタンスに関与していると答えた国民をこれに加えるとウクライナ語話者では93%、ロシア語話者では87%という結果になったことを併せ考慮するならば、ウクライナのナショナル・レジスタンスは国民の総意に基づく戦争そのものと言えるであろう²⁵。

かつてドイツのカール・フォン・クラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz) は、その代表的著作の『戦争論』において、精神的諸要素という重要な部分は武装した民衆による国民戦争においてのみ充分にその効果を発揮することができると述べた上で国民戦争を常備軍による戦争と結びつけることの必要性を強調したが、この意味からするならば2022年2月24日のロシアによる武力侵攻は、ウクライナをしてクラウゼヴィッツの教えの通り国民戦争を常備軍による戦争に結びつける皮肉な結果をロシア自らが招いたと言えるかもしれない²⁶。

2. 何がナショナル・レジスタンスを可能にしたのか？

(1) ウクライナのボランティア

マイダン革命後のウクライナの軍改革に関する研究によれば、マイダン革命における抗議運動の自衛基盤の設立とウクライナ東部における敵対行動の開始に伴う義勇兵大隊の創設、またウクライナ軍に対する装備品の調達と前線を含む地域における衛生及び従軍牧師の活動といった後方支援、更に国防に関する課題とドンバス地方での軍事作戦に対する監視・監督を通じ、非政府機関 (NGO)、社会運動、草の根ネットワークからなるウクライナの市民社会 (Civil Society) が事実上の安全保障部門におけるアクターになったとしている²⁷。また法執行機関 (警察・検察)、情報機関、国境警備隊を含む安全保障部門改革に関する研究においても、市民社会はドンバス地方における軍事作戦以降、分権化、徴兵制、腐敗防止、法制度改革、選挙制度改革、市民参加型意思決定などに積極的に関与し、現在でも核心的な問題に対する国民の意識を高め、公的機関に改革の実施を迫る上で目に見える役割を果たしてきたとしている²⁸。

しかし市民社会と国民の関係について見ると、両者は必ずしも密接に結

びついていないことは明らかである。米国国際開発庁（USAID）と国際非営利組織 Pact が 2020 年 7～8 月に共同で行った市民社会の活動についての世論調査によれば、その前年において市民社会組織の活動に「積極的に参加した」と答えた国民はわずか 5%に過ぎず、「稀に参加した」と答えた国民の 14%を加えても 2 割に満たず、一方「時間がなかったので参加しなかった」と答えた国民が 36%、また「関心がないので参加しなかった」と答えた国民は 43%に上り、両者を合わせた国民の約 8 割は市民社会組織の活動に関わった経験がないという結果となった²⁹。更にこの世論調査によって明らかになったもう一つの事実は、ウクライナにおける活動的な組織や運動のタイプを問う質問において「非政府・非営利機関（NGO、NPO）」と答えた国民がわずか 4%に過ぎなかったのに対し、「ボランティア・グループ」と答えた国民は 37%に上り、最多となった「慈善基金」の 43%に次ぐ高い回答率になったことである³⁰。これはロシアによる武力侵攻後の 2022 年 9～11 月及び 2023 年 6～8 月の 2 回にわたって行われた世論調査において、過去 6 か月間に国民が行った民間抵抗の型式を問う質問に対し、「金銭の寄付」（78%及び 79%）、「助けを必要としている人々に対するボランティア」（60%及び 62%）とともに「ウクライナ軍を援助するためのボランティア」（52%及び 54%）が回答率の上位を占める結果になったこととも共通している³¹。

以上より、何がナショナル・レジスタンスを可能にしたのかという問いを考えるにあたっては NGO などの市民社会組織とボランティアを区別した上で、より多くの国民とのつながりを有する後者に考察の重点を置くのが適当と考える。因みに KIIS が 2021 年 12 月に行ったウクライナの社会機構に対する国民の信頼度についての世論調査の結果を見ても「ボランティア」を信頼していると答えた国民は 68%に達し、最多となった「ウクライナ軍」の 72%に次ぐ高い支持率を記録した一方、NGO を意味する「Public organizations」の信頼度が 39%に止まったことはそれを裏付けている³²。そしてマイダン革命後のボランティアに関する研究については、ウクライナのニュー・ヨーロッパ・センターのカテリーナ・ザレンボ（Kateryna Zarembo）上級研究員が、Come Back Alive、The People's Home front、

Army SOS など5つの大規模なボランティア組織によるウクライナ軍への装備品の調達支援及び国防省内の改革事業に対する監督支援に関する事例研究を通して活動の問題点を明らかにしている³³。またイタリアの国際問題研究所のロザリア・パグリシ (Rosaria Puglisi) 研究員は、義勇兵大隊 (Volunteer Battalion) の構成員が社会的、言語的、国籍上及び政治的に多様性に富み、退職した警察官や軍人、小規模企業経営者、学生といった様々な背景を有するマイダン革命の活動家を中心に構成され、中には犯罪歴を持った人物も含まれていることや、大半の義勇兵 (Volunteers) がマイダン革命のジャコバン派 (急進派) 的態度を最前線に持ち込み、彼らは近代的で機能的な腐敗のない国を創るためにマイダン革命で戦い、今はロシアのウクライナ東部侵略に対して国を守っているが、彼らの願望が実現に失敗したとき彼らは不安定な政治の舞台において資産 (英雄) から負債 (悪党) に変わると述べているのは義勇兵の性格を知る上で注目に値する³⁴。

しかしそれらの研究は、いずれもボランティア組織や義勇兵の支持基盤となっている国民については考察の対象に取り上げていないことを踏まえるならば、ナショナル・レジスタンスについての研究は未だ手付かずの状態にあると言わざるを得ない。このことから改めてウクライナ社会の特性は何かという点に着目して考えるならば、情報社会という概念がその間いに対する答えの手掛かりになるのではないかと考える。因みにそれは増田米二・ニューヨーク工科大学名誉教授が提唱した未来社会の概念として次のように定義されている。

情報社会 (The Information Society)

モノやエネルギーに代わって、情報の価値の生産と利用を中心として発展していく社会。これを推進するのがコンピュータ・通信技術の中核とする情報革命であり、情報革命による人類社会の歴史的変革期を情報エポック (information epoch) とよぶ。そして情報エポックの本質は人間の知的労働への代替 (オートメーション) と増幅 (知的創造) にある。そこで情報社会は〈人それぞれの知的創造がいっせいに開花する社会〉だといえる。工業社会から情報社会への社会変革の数

⑭ 阪経法論 91(24.11)

量的指標として①情報の価値の生産が物財やサービスの価値の生産を上回る②政府や企業などフォーマル部門に対し、個人、家庭、コミュニティなどインフォーマル部門が優位になる、の二つの転換が挙げられる。また質的変革の指標として①物的価値から時間的価値への価値観の転換②自由主義経済から共働主義経済、議会制民主主義から直接参加民主主義などの社会システムの変革が指摘される。³⁵

増田は、将来の情報社会における新しい人間像として機会開発者を提示するとともに、情報社会を実現するための重要な手段としてネットワーキングを取り上げ、その具体的な姿として様々なボランティア活動を紹介している。なお増田によれば、将来の情報社会では、すべての人に機会開発者になる可能性が開け、目標を決めて、自己の能力を開発しながら、これを達成していく者（自己開発型）、知的なライフワークに取り組む者（知的探求型）、コミュニティ活動やボランティア活動に励む者（社会奉仕型）など多様な機会開発者が現れてくるとともに、機会開発者が社会変革者になることによって個人やコミュニティといったインフォーマル・セクターと国家や企業といったフォーマル・セクターとの相互関係は、対立的な関係から有機的な一体化した関係へ変容するとしている³⁶。また同じくネットワーキングが目指す情報社会は、たんなるコンピュータ・通信を中心とした情報ネットワーク社会ではなく、情報インフラストラクチュアをベースにし、市民の自主的な情報ネットワークで結ばれたグローバルな市民共同体とされ、そこでは従来の上から下への社会的決定システムではなく、同じような問題意識を持った機会開発者たちが、コンピュータを中核とした情報・通信ネットワークで結ばれ、集団として意志決定を行う下から上へのネットワーク的決定システムが形成されるとしている³⁷。

(2) ウクライナの情報社会化

最近のウクライナの状況を振り返るならば、我々はそのに増田が思い描いた情報社会の姿を見ることができる。米国の戦略国際問題研究所(Center for Strategic & International Studies、以下「CSIS」と略)のレポートによ

れば、ウクライナの情報通信技術（ICT）産業はロシアとの戦争以前、「ヨーロッパの新興の虎」として 20 万人以上の熟練技術者を擁するとともに GDP の 4% を占めるまでになり、サイバーセキュリティ、人工知能（AI）、移動通信アプリ、電子政府などにおいて急速に発展したとされている³⁸。特にゼレンスキー大統領が 2019 年に発表した電子政府構想を踏まえてデジタル変革省が 2020 年 2 月に立ち上げたウェブポータル、移動通信アプリ、電子政府ブランドの「Diia」（ウクライナ語で「行動」を意味するとともに「国家と私」の頭文字でもあるという）は、国民一人ひとりと政府の間のシンプルで明確かつ迅速な相互作用をかなえるという現代的な考えを基に、運用開始から 3 か月で利用者が 230 万人以上に達し、その後 2021 年 8 月に Diia を日常的に使用する利用者（active users）は 600 万人を超え、同年 11 月には登録者数が 950 万人以上に拡大するに至っている³⁹。なお KIIS が 2022 年 9 月に行った公共電子サービスに関する世論調査によれば、昨年 1 年間で Diia を利用したと回答した国民は全国平均で 51.6%、地域別では西部が 46.1%、中部が 51.0%、南部が 53.0%、東部が 61.8% であり、主な戦場となった南部及び東部が全国平均を上回り、また Diia を含む公共電子サービスを受けることについて「非常に肯定的」及び「ある程度肯定的」に捉えている国民の合計は全国平均で 79.1%、地域別では西部が 76.8%、中部が 78.6%、南部が 79.4%、東部が 84.0% となり、同じく主戦場となった南部及び東部が全国平均を上回る結果となっている⁴⁰。因みにロシアの武力侵攻に際してウクライナの国民が Diia にロシア軍の位置情報をアップロードし、ウクライナの情報機関がそれを軍の防衛作戦に活用したり、多くのユーザーからの要望を受けて無人機をモニターするアプリ機能が追加され、無人機からの情報を基にロシア軍からウクライナの検問所を守るなど Diia はウクライナの抵抗を象徴するものの一つになったとされている⁴¹。

また別の CSIS のレポートによれば、ウクライナ政府は汚職や賄賂といった腐敗を撲滅するため 2015 年にオープンソースによる公共調達（電子入札）システム「ProZorro」を立ち上げたが、2022 年のギャラップの世論調査によれば 74% の国民は政府内部に腐敗が蔓延していると信じ、また 78% の国民は民間部門においても腐敗が蔓延していると信じているとした上で、

ロシアとの戦争は政府に対する国民の信頼を高めたが、腐敗やスキャンダルについてのウクライナの歴史的な認識は、政府と民間が長期的な信頼を構築する上で共に克服する必要がある障害として残存しているという⁴²。なお KIIS が 2023 年 9～10 月に行った、政府の腐敗取締の成果についての世論調査によれば、それを「前向きの取組の成果」と肯定的に評価した国民は 59%であったのに対し、「前向きの変化は見られない」と否定的に評価した国民は 36%に止まり、また「たとえ戦争が長期化し、独立が脅かされても領土を放棄すべきではない」とする意見を支持すると回答した者が、上記の肯定的評価をした国民において 88%を占めるに至ったことは、国民の領土回復の希望が政府の腐敗取締の成否如何にかかっていることを明らかにしている⁴³。そしてこの点からするならば、今や腐敗との戦いがウクライナ全体の生存に関わるものとなっているとした上で西側諸国は腐敗を口実にウクライナへの支援を制限でき、また敵を防ぐために活動しているボランティアのモチベーションを削ぐこともできるという評論家の指摘は注目値する⁴⁴。

更に KIIS が 2023 年 12 月に行った政府に対する国民の認識についての世論調査によれば、「政府は両親のような存在であり、国民はその子供のように世話を受ける必要がある」との考えを支持すると回答した国民は 30%であり、3 年前に行った前回調査時に比べて 6 ポイント減少したのに対し、「政府は労働従事者であり、国民は政府の行動をコントロールするリーダーになる必要がある」との考えを支持すると回答した国民は 66%に上り、前回調査時に比べて 11 ポイントも増加する結果になったことは、情報社会ウクライナにおける個人と国家の関係の変化を裏付けているように思われる⁴⁵。また同じく KIIS が 2023 年 9～10 月に行った立法議会選挙及び大統領選挙の実施の可否などを問う世論調査によれば、「両選挙は戦争終結後に実施すべきであり、今はその時期ではない」との考えを支持すると回答した国民は 81%に達し、「憲法で定められている通り立法議会選挙は 2023 年 10 月に、そして大統領選挙は 2024 年 3 月に実施すべき」との考えを支持すると回答した国民はわずか 16%に止まったこと、そしてその世論調査結果が公表された 1 週間後の 11 月 6 日にゼレンスキー大統領が選挙について今はそ

の時期ではないとする否定的な見解を正式に表明したことは、増田が指摘した情報社会における下から上への意志決定システムの形を変えた具体的な表れと言えるかもしれない⁴⁶。そしてKIISが2023年9～10月に行った各種組織に対する国民の信頼度についての世論調査によれば、「立法議会」について信頼できると回答した国民はわずか21%に過ぎず、前年5月の前回調査時に比べて37ポイントも大幅に減少しているのに対し、「ボランティア」について信頼できると回答した国民は87%に達し、最多のウクライナ軍への信頼度（94%）に次ぐ結果になったことは、前掲の増田による情報社会の定義の最後にある議会制民主主義から直接参加民主主義への社会システムの変革の動きと見ることもできるかもしれない⁴⁷。

かつて増田は、情報社会における政治システムが工業社会における議会制民主主義から直接参加民主主義に変わる理由として、第一に市民の行動パターンが物的欲求の充足から目的達成欲求の充足へ変化すること、第二に国家や企業の権力構造が肥大化し、それらによる政策決定が市民生活に重大な影響を及ぼすようになってきたこと、第三に解決を要する問題が一国を超えたグローバルな問題となり、その解決が一人ひとりの個人的行動に深く関わってきていること、そして第四にコンピュータ・通信技術革命によって多数の市民の政策決定への直接参加のための技術条件が整備されてきたことを挙げているが、ウクライナにおける市民の行動パターンがマイダン革命に代表される国民の民主主義社会実現という目的達成欲求の充足へ変化したこと、国家や企業における腐敗・汚職が市民生活に重大な影響を及ぼすようになっていたこと、ロシアのクリミア併合を含む東部侵略がグローバルな問題となり、しかもそれが国家分断という国民に直接関わるものとなってきたこと、および情報通信技術の普及により市民の政治参加のための環境が整備されてきたことを踏まえると、今のウクライナがその理由の全てを満たしていることは明かである⁴⁸。そして以上の点を踏まえるならばマイダン革命以後のウクライナの情報社会化が、政府の政策決定に対する国民の直接参加、即ちボランティアの発展を促し、それがロシアの武力侵攻に際してナショナル・レジスタンスを可能ならしめたと考えられる。因みにエストニアの国際防衛安全保障センターのアンナ・ブラ

フ（Anna Bulakh）研究員は、ウクライナのボランティア組織が次の5つの理由により変革するに至ったと述べ、第一に組織が国家機構に統合され、ウクライナ軍や内務省の治安部隊に正式に編入されたこと、第二に組織が政治的圧力団体になったこと、第三に野党に回った組織は独自の政治勢力を構築するのではなく、政府批判に重点を置いたこと、第四に組織が欧州との統合政策に重点を置いたこと、そして第五に組織が社会政策に重点を置いたことを挙げているが、これらはいずれも情報化がもたらした政府の政策決定に対する国民の直接参加の動きと見ることもできるであろう⁴⁹。

3. ウクライナナショナル・レジスタンスの意義とは何か？

(1) ウクライナナショナル・レジスタンスに対する関心

我が国では、BBCなど欧米主要メディアによるインターネット・ニュースやウクライナ在住の日本人ジャーナリストが著したルポルタージュ、また日本で育ったウクライナ出身の経営者兼YouTuberが立ち上げた動画チャンネルを通じて、ウクライナナショナル・レジスタンスに関する貴重な現地の情報もたらされているにもかかわらず、それについての本格的な研究は未だに行われていない。試みに2022年版及び2023年版の防衛白書はロシアによるウクライナ侵略に一章を割いて詳しく解説しているものの、ナショナル・レジスタンスへの言及はなく、防衛省のシンクタンクである防衛研究所が2022年5月に発行した『ウクライナ戦争の衝撃』（別冊東アジア戦略概観）においても、ナショナル・レジスタンスは取り上げられていない。また国会図書館調査及び立法考査局が2024年3月に公表した総合調査報告書『ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題』においてもナショナル・レジスタンスに関する考察は見当たらない。このような中でジーン・シャープ（Gene Sharp）の戦略的非暴力論を考察した中見真理・清泉女子大学名誉教授は、国防政策に市民による非軍事的防衛を組み込むというシャープの発想のメリットとして「市民が防衛の主体になることから、自分たちの社会を守るに値するものに改善させたいとする動きを強めていく可能性がある」というシャープ自身の意見を紹介しており、ウクラ

イナナショナル・レジスタンスを考える上でも参考に値するものと考えられるが、この点に関する更なる考察は見当たらない⁵⁰。

このような我が国の現状に対して、欧米では今日のウクライナを明日の我が身と捉え、ロシアによる新たな侵略を想定したナショナル・レジスタンスの本格的な研究が既に行われている。在欧米特殊作戦コマンド(SOCEUR)は、ロシアによるクリミア侵略以前の2013年7月にレジスタンス戦に関するプロジェクトを立ち上げた後、オバマ政権の欧州再保証イニシアティブに基づき2014年1月以降、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、米国、英国、オランダ及びNATO特殊作戦司令部から国防・外務・内務その他の省庁の軍人・文官の代表者や研究者が参加するセミナー、ワークショップ及び机上演習をシリーズ開催し、その成果を基に2019年にレジスタンス作戦概念(Resistance Operating Concept、以下「ROC」と略)を策定、公刊するとともに2020年にNATO特殊作戦司令部は、それをNATO版ROCとして包括的防衛ハンドブック(Comprehensive Defense Handbook)に採用するに至っている⁵¹。因みにROCとは総体的防衛(Total Defense)あるいは包括的防衛を通じて危機以前における国家の強靱性の向上を政府に促すとともに、政府全体(whole-of-government)及び社会全体(whole-of-society)のアプローチとされ、また従来の伝統的防衛(Traditional Defense)とNATOの総体的防衛の最も顕著な相違点は、後者において国民がより多くの重要な役割を担うことであり民間企業、ボランティア組織及び個人がそれに含まれるとしている⁵²。そして国土防衛隊や防衛連盟といったボランティア防衛組織が総体的防衛の概念における民間防衛の遂行に当たって重大な役割を担うとともに、ボランティア組織も非常に多くの国民と関わり国民の郷土防衛意識の育成強化に努めているとの記述は、ウクライナナショナル・レジスタンスにおけるボランティア活動にも通じるものと言えるであろう⁵³。

それではウクライナナショナル・レジスタンスの基盤を形成してきた情報社会化に伴う国民意識の変化、すなわち腐敗汚職のない民主主義社会の実現という国民の目的達成欲求に基づくロシア型社会との決別と欧米型

社会への転換の意義は、ROCにおいてどのように反映されているのであろうか。それを知る手掛かりが国内外の世論の支持を獲得するために国民等（audience）の意識に働きかけることを目的としたストラテジック・コミュニケーションに関する記述である。ROCによれば、国民が侵略国家に対するレジスタンスを行っている場合、その侵略国家によって新たに政権の座に就いた代理国家は、国を治めようとしてもほとんどの国民がその正統性を認めないし、また国際法上も占領者による新たな国家が国際社会によって承認される見込みは極めて小さく、侵略国家とその友好国以外の国はその国家主権を認めないとした上で、侵略行為による正統性と国家主権の欠如をストラテジック・コミュニケーションのメッセージとすることが謳われている⁵⁴。確かに侵略行為は侵略を受ける国民にとって許し難いものであり、それが現地の一部住民の独立運動に見せかけて行われた場合、その背後にいる侵略国家に対する国民の不信感が増幅されるのは、2014年のロシアのクリミア併合とドンバス地方の侵略に対するウクライナ国民の反応を見れば明らかである⁵⁵。もし2014年のそれがロシア軍部隊による直接侵略であったならば、恐らく当時のウクライナ国民は現在のようなナショナル・レジスタンスに立ち上がったであろう。しかしロシアが行ったのは現地住民の独立運動を利用した巧妙な間接侵略であったことから、当時のウクライナ国民は立ち上がる機会を見失う結果となった。そしてその代わりにウクライナ国民全体にロシアに対する不信感が増幅され、それがウクライナ軍の改革、更には腐敗汚職のない民主主義社会の実現というウクライナ国民の目的達成欲求に基づくロシア型社会との決別と欧米型社会への転換を加速させることになったと見ることができる。以上の点を踏まえるならばROCのストラテジック・コミュニケーションに関する記述において、国民や国際社会に発信するナラティブ、テーマ、メッセージやコミュニケーション戦略に上記の教訓が取り上げられていないのは片手落ちと言わざるを得ないであろう。

(2) ウクライナナショナル・レジスタンスの意義

ロシアの侵略に対するナショナル・レジスタンスに本格的に取り組んでいるのが、バルト三国の中のリトアニアと北欧のスウェーデンであり、その取組を代表するものが2015年にリトアニア国防省が作成した『緊急事態と戦争に生き残るための備え：重大な勧告への明るく前向きな取組』（60ページ）と2018年にスウェーデン民間緊急事態庁が作成した『もし危機や戦争が到来したら』（20ページ）の二つの国民向けパンフレットである。

始めにリトアニア国防省のパンフレットは、その序文において本冊子は緊急事態及び戦争という状況においてリトアニア市民に求められる行動を示した手引きであること、また社会が緊急事態及び戦争という課題に深い関心を示すことが最も重要であること、そして我々の社会が自覚を持ち成熟しているサインとして、それを認識することが我々を潜在的な侵略者に対して優位に立たせるとともに我々をより強く、より安全にするとしている⁵⁶。次いでナショナル・レジスタンスに関し、侵略者が自国の領土の一部を掌握することに成功した場合、侵略者の永続的な支配の確立を阻止するために市民的抵抗の手段に訴えなければならないと述べた上で、市民的抵抗の基本的な方法と原則に精通することが我々を強くし、侵略者を打ち破ることができるとしている⁵⁷。そして更にパンフレットは、侵略者の軍隊が一時的に居住場所に駐留し、軍占領当局として活動を開始した場合の対応に関し、軍占領当局に協力しないこと、侵略者やその協力者の命令に従わないこと、彼らが主催するいかなる集会やその他のイベントにも出席しないこと、いかなる情報も与えないこと、そして更に安全に行えるならば敵の部隊による攻撃的な行動をビデオに収録し、インターネットなど利用可能な媒体を利用して、CNN、BBC など国際的なメディアに転送するよう呼び掛けている⁵⁸。その他パンフレットは、ソーシャルメディアや国際的なメディアを利用して直接侵略国の市民に自国の政府指導者が占領地で行っている侵略行為や犯罪行為を周知させたり、侵略者の情報システムに対するサイバー攻撃を実施するよう促している⁵⁹。

またスウェーデン民間緊急事態庁のパンフレットは、その序文においてスウェーデンは多くの他の国々よりも安全であるが、我々の安全と独立、平和、自由及び民主主義は我々が日常的に守り、強化していかなければな

らない価値であると述べるとともにスウェーデンに暮らす誰もが我々の国の安全と安心のため連帯責任を分かち合うとしている⁶⁰。次いでナショナル・レジスタンスに関し、もしスウェーデンが攻撃されたら、レジスタンスが求められると述べた上で、我々は我が国に対する様々な攻撃に抵抗しなければならない、もしスウェーデンが他国から攻撃を受けたとしても我々は決してあきらめない、レジスタンスを中止するといった情報は全て嘘であると断じている⁶¹。なおパンフレットは、偽情報や噂及び敵のプロパガンダに対して警戒心を持つよう促すとともに敵の攻撃は我々の IT システムに対して行われ、敵は偽情報によって我々に影響力を行使しようと試みると述べて情報戦への備えも強調している⁶²。

そして国際電気通信連合 (ITU) が公表している 2024 年の情報通信技術開発指数 (ICT Development Index) によれば、リトアニアは 94.2 で前年より + 2% 向上し、スウェーデンも 95.3 で前年より + 1% 向上しており、両国の ICT 能力は G7 を構成する米国 96.7 (前年比: + 0%) を除いて、日本 93.2 (同: + 1%)、英国 93.6 (同: + 1%)、ドイツ 87.8 (同: + 1%)、フランス 89.8 (同: + 0%)、イタリア 87.7 (同: + 2%)、カナダ 88.6 (同: + 2%) を上回っている⁶³。なおロシアの武力侵攻後、ICT 能力を駆使してロシア軍の戦車部隊や艦艇を精密なドローン攻撃によって撃破し、情報化時代の新たな戦争様相を作り出したウクライナの ICT 開発指数は 81.0 (同: + 0%)、また侵略国家ロシアのそれは 90.6 (同: + 2%) で、いずれもリトアニア及びスウェーデンに立ち遅れている⁶⁴。一方リトアニアと同じくロシアの脅威に直面しているバルト三国のラトビアとエストニアの ICT 開発指数は 94.3 (同: + 1%) 及び 97.9 (同: + 1%)、またバルト三国と同じくロシアの脅威に直面している北欧のフィンランドとノルウェーの ICT 開発指数も 98.1 (同: + 1%) 及び 93.4 (同: + 3%) であり、いずれもロシアを引き離している⁶⁵。そしてこのことは情報化時代の戦争の勝敗の要因が何かを我々に教えているのであり、本来 ICT 開発指数でロシアに大きく引き離されているウクライナが、その ICT によってロシアに対抗し続けることを可能ならしめているのも民間の IT 技術者の多くがナショナル・レジスタンスに参加しているからとも言えるかもしれない。因みに

日本貿易振興機構のレポートによれば、武力侵攻前の2018年時点でウクライナのIT専門家は18万4,000人、またIT関連学位を持つ学生も毎年1万6,000人輩出され、その年のエンジニアリングの学位取得者数について西欧諸国を含めた周辺国と比較すると、フランスの10万6,000人、ドイツの9万3,000人、トルコの7万5,000人、英国の7万1,000人、ポーランドの6万6,000人、スペインの5万6,000人、イタリアの4万8,000人、ルーマニアの3万9,000人に対し、ウクライナは13万人にも上っており、彼らがその後ロシアに対するナショナル・レジスタンスを支える中心的役割を担ったことはメディアなどが伝える通りである⁶⁶。

以上の点を踏まえるならばウクライナのナショナル・レジスタンスは、同じようにロシアの脅威と対峙しているICT最先端国家群のバルト三国及び北欧諸国にとって最上の教訓を提供しているものであり、ロシアの脅威が現実のものとなった場合、そのロシアを上回るICT能力を駆使してウクライナのそれをバージョン・アップしたナショナル・レジスタンスを展開することは目に見えており、ウクライナがロシアの侵略を退けた暁にはロシアはバルト三国及び北欧諸国への野望を断念せざるを得ないであろう。

おわりに

軍事アナリストの中村好寿は、軍事革命（RMA）に関する著書の中で工業化時代の軍隊の物的戦闘力の殺傷・破壊を目標にした消耗戦が、情報技術や精密誘導技術の発達した情報化時代においては軍隊の戦闘機能を麻痺させることを目標にした麻痺戦に取って代わられると述べた上で、工業化社会の軍隊が信奉するクラウゼヴィッツの軍事理論は情報化社会ではもはや当てはまらないであろうと結論付けている⁶⁷。しかしそこには戦争における殺傷や破壊を忌避する国民は登場しても、ナショナル・レジスタンスを志願する国民は存在しない。なぜなら中村によれば、情報化社会では国家の生存といった「死活的な利益」を守る目的で戦われる戦争はめったに起きないとされているからである⁶⁸。そして、このような中村の認識にもかかわらず、クラウゼヴィッツの『戦争論』には現在のウクライナにおけ

るナショナル・レジスタンスにも通じる考えが述べられており、それは次の一節に表れている。

将帥が全武装民衆をかくの如く強力に形成する為にも最も都合なる方法は、その常備軍の一小部分を割き、之によって国民兵を援助せしめるにある。常備軍の若干によるかかる援助によって鼓舞激励することなくば、多くの場合住民は信頼の念と武器を執る衝動とを感じないものだ。⁶⁹

即ち 2021 年 7 月に成立したウクライナのレジスタンス基本法は、レジスタンス運動の組織化、準備、支援、指導における主導的役割はウクライナ軍の特殊作戦部隊に属すると定め、これに基づいて特殊作戦部隊の隊員がナショナル・レジスタンスに参加した市民の戦闘訓練等の指導を担当しており、これは裏を返すならば現在のウクライナ政府がクラウゼヴィッツの教えを実践していると言っても過言ではない⁷⁰。そしてこの事実が示しているようにクラウゼヴィッツの軍事理論は、決して過去のものではなく、現代にも通じる真理を含んでいるのであり、改めて『戦争論』を読み返すならば、我々はそれが戦争における人間の心理を深く洞察した最上のテキストであることを理解するに相違ない。かつて国際政治学者の永井陽之助は「わが国の一部の戦略、軍事問題専門家のなかに、クラウゼヴィッツは、時代おくれだという、それこそ時代おくれの謬見が、まかり通っているが、戦略を研究し、戦史をよむということは、人間性を知ることにはかならない」と述べて、当時の欧米でのクラウゼヴィッツ流行のすさまじさを引き合いに出して国民にクラウゼヴィッツの軍事理論を片時も忘れないでほしいとしている⁷¹。

因みにクラウゼヴィッツは、いかに弱小な国家であっても最後の会戦を惜しんではならず、そうしなければ我々はそのような国家を魂なき国家と言うだけであると述べた上で、たとえその結果不利な講和を締結することになったとしても、講和締結の意図と新たな防御処置をとる利益は矛盾せず、それはかえって講和締結を容易ならしめ、その条件を有利ならしめる

道であり、ましてやその国家の存亡に利害関係を有する他国からの援助が期待できる場合はなおさら必要であると述べている⁷²。その一方で彼は、最後の会戦に敗れ、ひたすら国民を平和の床に安眠させることのみを考え、失望落胆のあまり戦う勇気も気分も失うような政府は、勝利が期待できないことを自ら表明するようなものであるとした上で、いかに惨憺たる敗北を喫しようとも、節を屈して膝を折る前に国内へ退き要塞と民衆武装の威力を発揮すべく努めなければならないとも述べている⁷³。そしてクラウゼヴィッツが遺したこれらの教えを現在のウクライナが直面している状況に当てはめるならば、我々はそれが今後のウクライナ政府の戦争指導を占う重要な手掛かりとなり得ることを理解するであろう。

脚注

- 1 BBC, Ukraine: Woman confronts armed Russian soldier, 26 February 2022, <https://www.bbc.com/news/av/world-europe-60525996>及び The Guardian, Ukrainian resistance: man tries to push back Russian tank-video, 27 February 2022, <https://www.theguardian.com/world/video/2022/feb/27/ukrainian-resistance-man-climbs-on-to-russian-tank-then-kneels-before-it-video>並びに Reuters, From Molotov cocktails to anti-tank barricades, Ukraine residents prepare to defend cities, March 7, 2022, <https://www.reuters.com/news/picture/from-molotov-cocktails-to-anti-tank-barr-idUSRTS62SIY/>を参照。
- 2 Felip Daza Sierra, *Ukrainian Nonviolent Civil Resistance in the face of war: Analysis of trends, impacts and challenges of nonviolent action in Ukraine between February and June 2022*, ICIP & Novact, Barcelona, 2022, pp.16～17, <https://www.icip.cat/en/publication/ukrainian-nonviolent-civil-resistance-in-the-face-of-war/>を参照。
- 3 KIIS, Press Releases and Reports, Readiness to resist Russian interventionists grows in Ukraine: Results of a telephone survey conducted on February 5-13, 2022, February 15, 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1099&page=29>を参照。
- 4 レジスタンス基本法については、Verkhovna Rada of Ukraine, Legislation of

Ukraine, *Law of Ukraine, On the Foundations of National Resistance*, English version, <https://zakon.rada.gov.ua/laws/show/en/1702-20?Lang=uk#Text> を参照。なお基本法は全26か条からなり、第1・2条は用語の定義とナショナル・レジスタンスの法的根拠、第3～7条はナショナル・レジスタンスの構成・目的・任務、領域防衛及び抵抗運動の基本、国民のナショナル・レジスタンスの基本、ナショナル・レジスタンスのリーダーシップ、第8～11条はウクライナ軍領域防衛隊、領域共同体義勇軍及びレジスタンス運動軍事部隊の編成と配置、抵抗運動の結成と集結、ナショナル・レジスタンスの非党派性、第12～17条は中央行政機関の権限、クリミア自治共和国・地方・キーウ市・セヴァストポリ市・地方行政機関の権限、地域評議会・地方評議会・村議会・集落評議会・市議会の権限、ウクライナ軍の指揮統制機関の権限、領域防衛ゾーン（地区）本部・領域防衛ゾーン（地区）長の権限その他、第18～22条は領域防衛訓練、領域防衛の展開、領域防衛の任務遂行、領域防衛計画の終了と解除、領域防衛任務の遂行における武器、軍装備、特殊手段の保管と使用の手続、第23条はナショナル・レジスタンスへの資金援助と後方支援、第24・25条はナショナル・レジスタンスに参加する軍人と領域共同体の志願兵組織の構成員及びレジスタンスに自発的かつ秘密裏に関与する者の社会的・法的保護の保障、第26条はナショナル・レジスタンスに関する法律違反に対する責任について定めるとともに最後に最終規定と経過措置を設けている。また2022年2月時点の領域防衛隊の規模は25個旅団、150個大隊であり、同年末の時点で領域防衛隊司令部、4個地域本部、31個旅団、183個大隊にまで成長した (Mykola Bielieskov & Anton Muraveynyk, *Generalization and assessment of Territorial Defense Forces application experience in 2022*, NGO “COME BACK ALIVE!", Kyiv, 2023, p.14, <https://savelife.in.ua/wp-content/uploads/2023/07/Generalization-and-assessment-of-Territorial-Defense-Forces-application-experience-in-2022.pdf>)。

- 5 Verkhovna Rada of Ukraine, Legislation of Ukraine, *Law of Ukraine, On the Foundations of National Resistance*, Article 1.
- 6 President of Ukraine Volodymyr Zelenskyy Official website, President signed laws on national resistance and increasing the number of the Armed Forces, 29 July 2021, <https://www.president.gov.ua/en/news/glava-derzhavipidpisav-zakoni-pro-nacionalnij-sprotiv-i-zbi-69809> を参照。
- 7 Ministry of Defense of Ukraine, ‘Anyone who has ever looked into the eyes of our soldiers knows for sure that the aggressor will not take Kyiv, Odesa, Kharkiv, or any other city’-a joint statement by the Minister of Defense of Ukraine and the Commander-in-Chief of the Armed Forces, 12 February

- 2022, <https://www.mil.gov.ua/en/news/2022/02/12/anyone-who-has-ever-looked-into-the-eyes-of-our-soldiers-knows-for-sure-that-the-aggressor-will-not-take-kyiv-odesa-kharkiv-or-any-other-city-statement-by-the-minister-of-defense-of-ukraine-and-the-commander-in-chief-of-the-armed-forces/> を参照。
- 8 Liam Collins and John Spencer, How volunteers can help defeat great powers, *Military Times*, July 6, 2022, <https://www.militarytimes.com/opinion/commentary/2022/07/05/how-volunteers-can-defeat-great-powers/> を参照。
 - 9 Marta Kepe, Alyssa Demus, *Resisting Russia: Insights into Ukraine's Civilian-Based Actions During the First Four Months of the War in 2022*, Research Report, RAND Corporation, 2023, pp.9~10, https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA2034-1.html を参照。なおジャーナリストの古川英治も「ウクライナ人の侵略者に対する激しい抵抗の根っこには、弾圧の歴史がある。その最たるものが「ホロドモール」だろう。ソ連時代、スターリンは集団農場化政策に従おうとしないウクライナ人から食料を取り上げ、数百万人を餓死に追い込んだ。ソ連体制下では、飢餓の事実すら隠されており、ウクライナの家族の間で世代を超えて静かに語り継がれてきた。」と述べる。とともに、ロシアとの戦争下にあるキーウ市内で行われたホロドモールの犠牲者追悼の様子を紹介し、「悲劇から90年、今回のロシアの侵略の結果、ホロドモールの認識は世界に広まった。追悼の日の前後にドイツなどヨーロッパ各国の議会がホロドモールを「ジェノサイド」と相次ぎ認定した。」ことを伝えている(古川英治『ウクライナ・ダイアリー 不屈の民の記録』KADOKAWA、2023年、209・254頁)。
 - 10 KIIS, Press Releases and Reports, Opinions of the population of Ukraine on the recognition of the Holodomor of 1932-33 genocide, 20 November 2007, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=448&page=129> を参照。なお翌2007年11月の世論調査では、立法議会がホロドモールをウクライナ人に対するジェノサイドに認定することを全面的に又は概ね支持すると答えた者は63.2%となり、また国連が同様の認定をすることを支持すると答えた者も60%という結果になった (Ibid.)。
 - 11 KIIS, Press Releases and Reports, Assessment of the Soviet past: May 2020, 22 June 2020, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=950&page=48> を参照。
 - 12 KIIS, Press Releases and Reports, Population's trust in state government bodies, August 31, 2012, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=57&page=3&y=2012> を参照。

- 13 KIIS, Press Releases and Reports, Ukrainian's thoughts on control of deputies and officials corruptness, April 24, 2013, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=164&page=5&y=2013>を参照。
- 14 KIIS, Press Releases and Reports, Attitude of Ukrainians and Russians towards protests in Ukraine, February 28, 2014, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=231&page=10&y=2014>を参照。
- 15 KIIS, Press Releases and Reports, Are the things in Ukraine going in the right direction now ?, June 13, 2014, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=343&page=6&y=2014>を参照。
- 16 Iffat Idris, *Corruption, crime and conflict in eastern Ukraine*, SOC ACE Evidence review Paper No.2, University of Birmingham, May 2022, pp.15～16, <https://www.birmingham.ac.uk/documents/college-social-sciences/government-society/publications/corruption-crime-and-conflict-in-eastern-ukraine.pdf>を参照。
- 17 Ibid., pp.16～17.
- 18 Ibid., p.19.
- 19 Ibid., p.23.
- 20 KIIS, Press Releases and Reports, The views and opinions of the population of Ukraine concerning the methods of resistance to the invaders/occupants: September 2015, September 28, 2015, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=546&page=3&y=2015>を参照。なお世論調査の結果によれば、2014年のロシアのクリミア併合を「占領」であるとする意見に対し、回答した国民の77.5%はそれに同意するとともに、ドンバス地方におけるロシアの行動はウクライナの国内問題に対する武力介入であるとする意見に対し、同じく79.8%の国民がそれに同意している (ibid.)。
- 21 KIIS, Press Releases and Reports, Readiness to resist Russian interventionists grows in Ukraine: Results of a telephone survey conducted on February 5-13, 2022, February 15, 2022及びIbid. を参照。
- 22 矢野哲也「ロシアの武力侵攻に対するウクライナナショナル・レジスタンス」『大阪経済法科大学法学論集』第88号、2023年、3～7頁、<https://keiho.repo.nii.ac.jp/records/2291>を参照。
- 23 KIIS, Press Releases and Reports, Dynamics of the population's attitude to Russia and the emotional background due to the war: The results of a telephone survey conducted on May 13-18, 2022, May 26, 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1112&page=1&y=2022&m=5>を参照。
- 24 KIIS, Press Releases and Reports, Sense of personal belonging to the

- national resistance to the enemy, November 9, 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1158&page=1&y=2022&m=11>を参照。
- 25 Ibid.
- 26 Carl von Clausewitz, Edited and Translated by Michael Howard and Peter Paret, *On War*, Princeton University Press, 1984, pp.479～480、馬込健之助訳『戦争論』下巻、岩波書店、1933年、259～260頁、国立国会図書館デジタルコレクション (<https://dl.ndl.go.jp/pid/1217496/1/132>)を参照。
- 27 Rosaria Puglisi, *A People's Army: Civil Society as a Security Actor in Post-Maidan Ukraine*, Istituto Affari Internazionali, July 2015, p.3, <https://www.iai.it/sites/default/files/iaiwp1523.pdf>を参照。なお同論文によれば市民社会とは、国家と個人の間層として、市場や家族の外側に位置し、自然発生的な草の根ネットワークのように自発的に動員され、狭義又は広義において公益に従事するものと考えられている組織と定義されている (Ibid.)。
- 28 Anna Bulakh, *Security Sector Reform in Ukraine: Finding the Place for Civil Society*, ICDS development cooperation project 2016-2018, February 2018, p.5, https://icds.ee/wp-content/uploads/2018/05/ICDS_Analysis-Security_Sector_Reform_in_Ukraine-Anna_Bulakh-February_2018.pdfを参照。
- 29 USAID and Pact, *Public opinion survey to assess the changes in citizen's awareness of civil society and their activities*, August 2020, https://rpr.org.ua/wp-content/uploads/2020/10/Pact-USAID_Engage_CEP_poll_w7_Aug20_slides_Eng_public.pdfを参照。
- 30 Ibid.
- 31 KIIS, Press Releases and Reports, Results of the second wave of research “Comprehensive assessment of population resilience” (SHARP), January 26, 2024, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=news&id=1363&page=1>を参照。なおその他の主な回答項目については、「サイバー攻撃と情報に関する抵抗運動への参加」(17%及び14%)、「戦争犯罪の報告」(15%及び14%)、「ウクライナ正規軍への参加」(11%及び8%)、「領域防衛隊又はその他の武装グループへの参加」(12%及び7%)が挙げられる (Ibid.)。
- 32 KIIS, Press Releases and Reports, Dynamics of trust in social institutions during 2020-2021: The results of a telephone survey, January 26, 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1093&page=1>を参照。なおウクライナのイルコ・クチェリフ民主イニシアティブ財団が2023年12月に行った最近の社会組織に対する信頼度についての世論調査によれば、ウクライナ軍が最多の94%となり、その後にボランティア軍事組織の89%、ボランティア組織の86%が続き、NGOは教会と同じ63%で第10番目に止まっている

- る (Ilko Kucheriv Democratic Initiatives Foundation, Summary of 2023: Public Opinion of Ukrainians, January 9, 2024, <https://dif.org.ua/en/article/summary-of-2023-public-opinion-of-ukrainians>)。
- 33 Kateryna Zarembo, Substituting for the State: The Role of Volunteers in Defense Reform in Post-Euromaidan Ukraine, *Kyiv-Mohyla Law & Politics Journal*, pp.65～66, <https://kmlpj.ukma.edu.ua/article/view/119985>を参照。
- 34 Rosaria Puglisi, *Heroes or Villains? Volunteer Battalions in post-Maidan Ukraine*, Istituto Affari Inter- nazionali, March 2015, pp.7・19, <https://www.iai.it/sites/default/files/iaiwp1508.pdf>を参照。
- 35 増田米二『原典情報社会－機会開発者の時代へ』TBSブリタニカ、1985年、254～255頁を参照。
- 36 増田、前掲書、259頁及び同『機会開発者－21世紀情報社会の生活者像』TBSブリタニカ、1989年、127～131頁を参照。
- 37 増田、前掲『原典情報社会』、251～252頁及び同『機会開発者』、140頁を参照。
- 38 Romina Bandura and Janina Staguhn, *Digital Will Drive Ukraine's Modernization*, CSIS, January 2023, p.1, <https://www.csis.org/analysis/digital-will-drive-ukraines-modernization>を参照。なおウクライナのデジタル分野は、4,000を超える地方企業と100以上のグローバル企業からなり、サムスン、マイクロソフト、ボーイング、グーグル、エリクソンといった海外の大手企業が子会社を設立するとともにGrammarlyやGitLabといったスタートアップ企業が世界展開を果たし、2020年からわずか1年の間にウクライナのIT部門は36%増、コンピュータ・サービスの輸出は50億ドルから68億ドルに拡大、更にオープン・データにおいてウクライナは欧州で第6位となり、また欧州連合(EU)から新型コロナウイルス感染症のデジタル証明書を最初に発行した国に認められ、2022年にはIT有資格者数において世界第4位にランクされている (Ibid., p.2)。
- 39 Tatiana Nanaeva, *ITU Report-Digital skills development Ukraine: Good practice case study*, International Telecommunication Union, November 2021, pp.10～13, <https://www.itu.int/en/ITU-D/Regional-Presence/Europe/Documents/Publications/2021/Digital%20Skills%20Development%20-%20Ukraine%20-%20Good%20practice%20case%20study.pdf>を参照。
- 40 United Nations Development Programme, *Analytical report: Opinions and Views of the Population of Ukraine on Public Electronic Services*, September 2022, pp.18・23・26・29, <https://www.undp.org/ukraine/publications/analytical-report-opinions-and-views-ukrainian-population-regarding-state->

electronic-servicesを参照。

- 41 Bandura and Staguhn, op.cit., p.3及びSonja Swenson, ed., *Ukrainian Digital Resistance to Russian Aggression*, Strategeast, 2022, p.9, https://www.strategeast.org/all_reports/Ukrainian_Digital_Resistance_Report_web.pdfを参照。なおウクライナのデジタル変革省は、国民がロシア軍の動向を政府に報告できるように「eVorog」、「STOP Russian War bot」といったチャットボットや「Bachu.info」といったウェブサイトを開発し、国民からの報告を検証した上で軍や情報機関に提供するとともに、同じく退役軍人省も「ua veteran bot」というチャットボットを立ち上げ、退役軍人やその家族及び領域防衛隊の義勇兵との情報交換に活用しているという (ibid., p.9)。
- 42 Marti Flacks, Caitlin Chin-Rothmann, Lauren Burke, Julia V. Brock, Iryna Tiasko, *Ukraine's Rapid Digitalization: Human Rights Risks and Opportunities in a Postwar Environment*, CSIS, February 2024, pp.3・6, <https://www.csis.org/analysis/ukraines-rapid-digitalization-human-rights-risks-and-opportunities-postwar-environment>を参照。
- 43 KIIS, Press Releases and Reports, Perception of the fight against corruption in Ukraine: Results of a telephone survey conducted on September 29-October 9, 2023, October 25, 2023, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1306&page=2&y=2023&m=10>を参照。
- 44 Ibid. なお英国のエディンバラ大学ロー・スクールを中心とするコンソーシアム (PeaceRep) が公表したウクライナの安全保障部門ガバナンスに関するレポートは、他のウクライナと同じ安全保障上の脅威に曝されている弱体国家に対する教訓の一つに安全保障部門の腐敗撲滅に高い優先順位を与えることを掲げるとともに、腐敗はウクライナの安全保障上の弱点として最大かつ最も執拗なものであると指摘している (Polina Beliakova and Sarah Detzner, *Security sector governance in Ukraine: The Key Considerations for Policy Makers in 2023*, PeaceRep, April 14, 2023, p.12, <https://peacerep.org/publication/security-sector-governance-in-ukraine-key-considerations-for-policy-makers-in-2023/>)。
- 45 KIIS, Press Releases and Reports, How Ukrainians perceive the government (as a father or as a worker) and the feasibility of more/less regulation in the economy, January 9, 2024, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1349&page=1&y=2024&m=1>を参照。
- 46 KIIS, Press Releases and Reports, When elections should be held, attitudes towards online voting and attitudes towards possible restrictions on citizens' rights: Results of a telephone survey conducted on September

- 30-October 11, 2023, October 30, 2023, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1309&page=1&y=2023&m=10>及びKyiv Post, “Ukraine’s President Says ‘Not The Time’ For Elections, November 7,2023, <https://www.kyivpost.com/post/23751>を参照。なおKIISが2024年5～6月に行った世論調査によれば、「ゼレンスキーは戒厳令が終了するまで大統領としての職務を遂行すべきである」という意見を、「全面的に支持する」又は「ある程度支持する」と回答した国民の合計は全国平均で70％という結果になった(MOBILISE Project Ukraine, *Nationally Representative Survey May/June 2024*, MOBILISE, p.5, <https://mobiliseproject.com/wp-content/uploads/2022/06/mobilise-project-mayjune-2024-survey-of-the-ukrainian-population-technical-report-20240610.pdf>)。
- 47 KIIS, Press Releases and Reports, Dynamics of perception of the direction of affairs in Ukraine and trust in certain institutions between May 2022 and October 2023, October 31, 2023, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1321&page=1&y=2023&m=10>を参照。
- 48 増田、『原典情報社会』、144～147頁。
- 49 Bulakh, op.cit., pp.6～7.
- 50 中見真理「ジーン・シャープの戦略的非暴力論」『清泉女子大学紀要』第57号(2009年)、176頁。
- 51 Otto C. Fiala, *Resistance Operating Concept*, Swedish Defence university and Special Operations Command Europe SOCEUR, November 2019, pp.13～16, <https://www.diva-portal.org/smash/get/diva2:1392106/FULLTEXT01.pdf>, Otto Fiala and Ulrica Pettersson, ROC (K) Solid Preparedness: Resistance Operations Concept in the Shadow of Russia, *Prism*, Vol.8, No.4, June 11, 2020, pp.25～27, https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/prism/prism_8-4/prism_8-4_17-28_Fiala-Pettersson.pdf, Otto C. Fiala, Resistance Operating Concept, Special Operations Command Europe, 13page slide presentation, Unclassified, May 2019, <https://nsiteam.com/social/wp-content/uploads/2019/05/U-SMA-Brief-SOCEUR-Resistance-Operating-Concept.pdf>, Sandor Fabian, Resilience and Resistance in NATO, Insights, Vol.1, No.3, February 2023, pp.3～4, <https://irregularwarfarecenter.org/wp-content/uploads/20230201-IWC-Insights-Vol1-No3-FINAL.pdf>を参照。なおROCは2019年にスウェーデン国防大学から公開された後、翌2020年に米統合特殊作戦大学からも公開されている。
- 52 Fiala, *Resistance Operating Concept*, pp.17～18. なおROCの内容は、第1章－導入部、第2章－レジスタンスの基本としての強靱性、第3章－レジスタン

ス、第4章－省庁間の計画立案と準備、そして付録として法的考慮事項、非暴力的レジスタンスの方法、ロシアのハイブリッド戦の戦術とその考慮事項、第二次世界大戦時／冷戦時のレジスタンスの事例研究、事例研究の教訓事項、強靱性の評価、外国の占領者に対する国民の接触要領、スウェーデン民間緊急事態庁パンフレット『もし危機や戦争が到来したら』、政府省庁間の計画立案と準備のためのチャートで構成されている (Ibid.)。

53 Ibid., p.19.

54 Ibid., pp.44～45. なおウクライナにおけるストラテジック・コミュニケーションについては、矢野哲也「ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーション」『大阪経済法科大学法学論集』第88号（2023年）を参照。

55 矢野、前掲論文、3～7頁。

56 Ministry of National Defense, *Prepare to survive emergencies and war: a cheerful take on serious recommendations*, Vilnius, 2015, p.4, https://lt72.lt/wp-content/uploads/2020/12/katurimezinotipraktini_aipatarimaienel.pdf を参照。なおパンフレットのサブタイトルが示すように各頁には明るいイラストが描かれ、深刻な事態に直面しても希望を失わないようにというメッセージとも受け取れる国民への配慮を感じることができる。

57 Ibid., p.45.

58 Ibid.

59 Ibid., p.46.

60 Swedish Civil Contingencies Agency, *If crisis or war comes*, 2018, p.3, <https://rib.msb.se/filer/pdf/30307.pdf> を参照。

61 Ibid., p.12.

62 Ibid., pp.5・12.

63 International Telecommunication Union, Development Sector, *Measuring digital development: The ICT Development Index 2024*, Geneva, 2024, pp.4～5, https://www.itu.int/dms_pub/itu_d/opb/ind/d-ind-ict_mdd-2024-3-pdf-e.pdf を参照。

64 Ibid., p.5.

65 Ibid., pp.4～5.

66 植橋広基「地域・分析レポート 知られざるウクライナIT産業のポテンシャル」、日本貿易振興機構、2020年7月29日、<https://www.jetro.go.jp/biz/area/reports/2020/1fcb60ce8a07f93d.html> を参照。なおジャーナリストの古川は、サイバーセキュリティ企業の経営者がソーシャルメディアに発したメッセージによって1000人ものIT専門家やハッカーがサイバー空間の防衛に名乗りを

上げ、それが後にフェドロフ副首相によるIT部隊の創設につながったこと、また同副首相がインタビューで「あらゆるテクノロジーを使って戦争に勝つ。ウクライナには30万人のIT人材がおり、開発者や起業家が力を結集している。我々は軍事技術が試される最前線に立っていて、そこにこの国の将来もある」と述べたこと、更にはロシア軍が攻めてきたその日に結婚式を挙げ、翌日二人そろって領域防衛隊に志願したITエンジニアの新郎とその新婦のエピソードを紹介している（古川、前掲書、96～99・107・277頁）。

- 67 中村好寿『軍事革命（RMA）〈情報〉が戦争を変える』中央公論新社、2001年、62・172頁。
- 68 中村『軍事革命（RMA）〈情報〉が戦争を変える』21頁。
- 69 Clausewitz, *On War*, p.482、馬込訳『戦争論』下巻、264頁。
- 70 Verkhovna Rada of Ukraine, Legislation of Ukraine, *Law of Ukraine, On the Foundations of National Resistance*, Article 5.
- 71 永井陽之助『現代と戦略』文藝春秋社、1985年、363頁。
- 72 Clausewitz, *On War*, p.483、馬込訳『戦争論』下巻、266～267頁。
- 73 Clausewitz, *On War*, p.483、馬込訳『戦争論』下巻、267頁。

